

日本看護協会調査研究報告 No.57 2000

1999年 看護専修学校(3年課程)における
大学・短期大学卒業者の入学受け入れに関する調査

日本看護協会調査研究課編

まえがき

わが国の看護婦（士）養成機関（学校）の数を課程別に見ますと、平成 11 年で大学 75 校、短期大学 73 校、3 年課程 506 校あります。また准看護婦（士）養成所は、高等学校衛生看護科 131 校、養成所 415 校。准看護婦（士）から看護婦（士）免許取得のための進学コースは、短期大学 13 校、高等学校専攻科 57 校、養成所が 363 校となっています。これだけ見ましても看護婦（士）養成にかかる教育が複雑・多岐にわたっていることがわかります。

日本看護協会は、今年の 1 月「准看護婦養成制度の一本化」を目指し、全国で対話型の署名運動を行いました。看護を提供する側が、医療の受け手である国民に対して、21 世紀にどんな看護を受けたいのかという声を聞くとともに、国民のニーズに沿うために看護婦（士）養成は一本化しなければならないということを深く理解していただくための対話を行い、国民とともに歩む姿勢が必要であると考えたからです。

今回の調査は、一般の大学・短期大学を卒業した人たちが 3 年課程の看護婦（士）養成所に入学する際の、単位認定の実態や社会人入学の実施状況などを把握しています。今年度、3 年課程の看護婦（士）養成所に入学した学生の 80.8 % が、高校を卒業したばかりの新卒者で占められています。これは諸外国、例えばアメリカと比べても高い比率です。今後は多くの人が看護に興味を持ち、看護以外の進路に進まれた優秀な人が看護を学ぶチャンスを作っていくことが必要であると思います。そのためには社会人入学枠など門戸を広げ、看護教育の場を広く開放していくことも、看護を国民に理解していただくための方法であると思います。

会員各位および広く各方面の方々が、本報告書を看護教育をめぐる議論の基礎資料としてご活用くださることを期待しますとともに、本報告書へのご意見・ご批判などをお寄せくださいますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、調査にご協力いただいた方々に、この場を借りて厚くお礼申し上げます次第です。

2000 年 3 月

日本看護協会会長 南 裕子

1999年 看護専修学校（3年課程）における 大学・短期大学卒業者の入学受け入れに関する調査

目 次

調査の概要

1) 調査の目的	9
2) 調査対象	9
3) 調査方法	9
4) 調査の時期	9
5) 回収状況	9
6) 調査の担当	9

調査結果

1 学校の属性	10
1) 設置主体	10
2) 定時制別	10
2 近年の入学状況	11
1) 過去10年間の応募者数の変化	11
2) 過去10年間に入学した学生の学力と学習意欲	11
3) 大学・短期大学卒業者の入学状況	12
4) 大学・短期大学卒業者の年齢	13
5) 今後3年間（平成14年まで）の改編予定と今後の学校運営	13

3	大学卒業者の入学・単位認定状況	14
1)	過去3年間に大学卒業者を入学させたことの有無	14
2)	大学卒業者の履修単位を履修科目として認めることの学則規定の有無	15
3)	過去3年間に認定した大学の単位数	15
4)	過去3年間に認定した科目名と単位数	15
5)	単位認定を募集要項へ記載しているか	15
6)	大学での履修単位を認定するにあたって問題となること	15
4	社会人入試(学)制度	17
1)	社会人入試(学)制度の有無	17
2)	社会人入試(学)制度の開始年	17
3)	社会人入試(学)の試験科目名	17
4)	社会人入試(学)の定員枠	17
5)	社会人入試(学)の実施予定	18
5	大学・短期大学卒業者の看護学校卒業状況	18
1)	1999年3月の卒業生数	18
2)	1999年3月卒業生の就業状況	19
6	奨学金	19
	統計表	21
統計表1	大学・短期大学卒業者の平均入学者数(平成11年4月)・設置主体別	22
統計表2	1学年定員数・設置主体別	23
統計表3	3年課程の今後3年間の改編予定・1学年定員数別	24
統計表4	3年課程の今後3年間の改編予定・設置主体別	24
統計表5	運営に関して検討していること・1学年定員数別	25
統計表6	運営に関して検討していること・設置主体別	25
統計表7	過去10年間の応募者数の変化・1学年定員数別	26
統計表8	過去10年間の応募者数の変化・設置主体別	26
統計表9	過去10年間の学生の学力の変化・1学年定員数別	27

統計表10	過去10年間の学生の学力の変化・設置主体別	27
統計表11	過去10年間の学生の学習意欲の変化・1学年定員数別	28
統計表12	過去10年間の学生の学習意欲の変化・設置主体別	28
統計表13	過去3年間の大学卒業者の入学の有無・1学年定員数別	29
統計表14	過去3年間の大学卒業者の入学の有無・設置主体別	29
統計表15	大学卒業者の入学受け入れ結果の評価・1学年定員数別	30
統計表16	大学卒業者の入学受け入れ結果の評価・設置主体別	30
統計表17	大学での履修単位を認定することが学則として規定されていることの有無・1学年定員数別	31
統計表18	大学での履修単位を認定することが学則として規定されていることの有無・設置主体別	31
統計表19	大学での履修単位を認定することが学則として規定されていることの有無・都道府県別	32
統計表20	大学での履修単位を認定していることの募集要項への記載の有無・1学年定員数別	33
統計表21	大学での履修単位を認定していることの募集要項への記載の有無・設置主体別	33
統計表22	大学での履修単位を認定するにあたっての問題の有無・1学年定員数別	34
統計表23	大学での履修単位を認定するにあたっての問題の有無・設置主体別	34
統計表24	社会人入試(学)制度の有無・1学年定員数別	35
統計表25	社会人入試(学)制度の有無・設置主体別	35

資料

資料1	年次別・1学年定員数の推移(大学・3年課程)	36
資料2	年次別・競争率(大学・3年課程)	37
資料3	年次別・入学者比率(大学・3年課程)	38

調査票		39
-----	--	----

SUMMARY		43
---------	--	----

調査の概要

1) 調査の目的

近年の少子化や看護系大学の増加などによって看護専修学校への入学者数が減少している。今後、看護専修学校(3年課程)の質・量的確保を行うためには、大学・短期大学既卒者の入学受け入れ枠を増やしていくことが対応策となる。そのためには、大学・短期大学既卒者がすでに履習した単位を看護専修学校側で認定するなど、入学後の負担を軽減していくことが応募者増加につながる要因になると考えられる。そこで、最近の看護専修学校における大学・短期大学既卒者の入学・卒業状況と既習単位の認定状況を把握した。

2) 調査対象

調査対象校は、平成9年度および10年度の学生募集中止校を除いた看護学校(3年課程)494校。

3) 調査方法

本会が把握している看護学校名簿をもとに、各学校の最も職位の高い看護職(副校長・教務主任)宛に調査票を郵送。調査記入者が直接、本会調査・情報管理部調査研究課へ返送。

4) 調査の時期

平成11年7月1日～7月末日。

5) 回収状況

発送数は494、有効回収数は374(有効回収率75.7%)。

6) 調査の担当

調査は本会調査・情報管理部調査研究課の藤田和夫、真下綾子、集計、報告書執筆は藤田が行った。

調査結果

1 学校の属性

1) 設置主体

設置主体別学校数は、表1の通りである。調査対象とした看護学校全体の設置主体別分析と比べ、回答校に特に偏りのないことがわかる。

2) 定時制別

回答校は、「3年課程」91.2%、「3年課程定時制」3.7%、「無回答・不明」5.1%であった。

表1 設置主体別学校数 (%)

	回答校	全調査対象校
国（厚生省）	57 (15.2)	81 (16.4)
国（文部省）	()	2 (0.4)
労働福祉事業団	11 (2.9)	13 (2.6)
国（その他）	1 (0.3)	3 (0.6)
都道府県	49 (13.1)	75 (15.2)
市町村	57 (15.2)	73 (14.8)
日赤	30 (8.0)	35 (7.1)
済生会	5 (1.3)	7 (1.4)
北社協	()	1 (0.2)
厚生連	11 (2.9)	14 (2.8)
医療法人	26 (7.0)	37 (7.5)
社会福祉法人	9 (2.4)	10 (2.0)
宗教法人	1 (0.3)	1 (0.2)
学校・準学校法人	41 (11.0)	55 (11.1)
医師会	16 (4.3)	17 (3.4)
全社連	8 (2.1)	8 (1.6)
厚生団	3 (0.8)	3 (0.6)
国家公務員共済組合連合会	2 (0.5)	3 (0.6)
健保組合連合会	2 (0.5)	3 (0.6)
公益法人	37 (9.9)	45 (9.1)
会社	8 (2.1)	8 (1.6)
計	374 (100.0)	494 (100.0)

* 全調査対象校の設置主体別学校数は「平成10年 看護関係統計資料集」より平成9年度、10年度学生募集中止校を除いた。

2 近年の入学状況

1) 過去10年間の応募者数の変化

「この10年間の応募者数は変わりましたか」という質問で、「減った」と答えている比率が44.1%と最も高い(図1)【統計表7, 8】。

2) 過去10年間に入学した学生の学力と学習意欲

「この10年、貴校に入学してくる学生の学力は変わってきていますか」「この10年、貴校に入学してくる学生の学習意欲は変わってきていますか」という質問に対して、「低下してきた」と答えてい

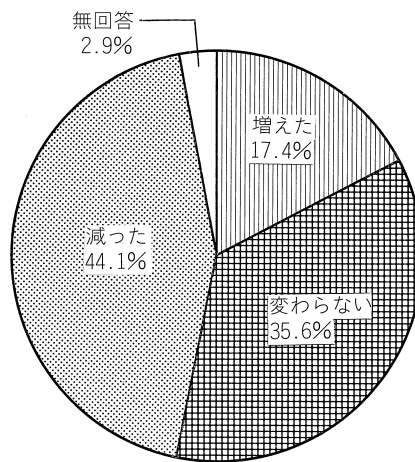


図1 過去10年間の応募者数の変化

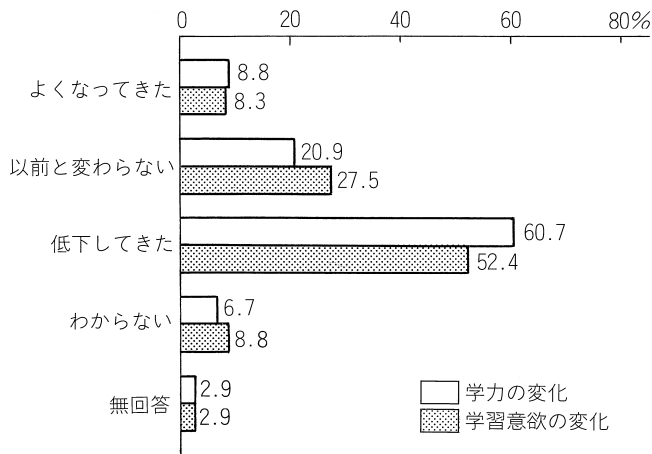


図2 過去10年間に入学した学生の学力・学習意欲の変化

る比率が「学力の変化」で 60.7 % , 「学習意欲の変化」で 52.4 % と過半数を占めている (図 2) 【統計表 9, 10, 11, 12】。

3) 大学・短期大学卒業者の入学状況

平成11年4月の応募・受験・合格および入学者を見ると、応募者数は、総数250.9人中、大学卒業者7.6人、短期大学卒業者9.1人。受験者数は、総数230.2人中、大学卒業者が6.6人、短期大学卒業者7.9人。合格者は合格者総数66.5人中、大学卒業者が2.8人、短期大学卒業者2.5人。入学者は、総数47.9人中、大学卒業者が1.9人、短期大学卒業者1.7人であった。大学卒業者と短期大学卒業者を比較すると合格者と入学者は、わずかながら大学卒業者の方が多い(表2)。また、1学年定員の規模別に大学・短期大学卒業者の入学者数を見ると、定員50人以上の学校は、定員50人未満の学校の2倍入学している(表3)【統計表1, 2】。

表2 入学者の状況 (1校当たり平均)

	総定員	1学年定員A	応募者数B	受験者数C	合格者数D	入学者数E	受験者比率(C/B) × 100	合格者入学率(E/D) × 100	合格率(C/E)	入学者比率(E/A) × 100
総数	149.9人 (n=365)	49.1人 (n=365)	250.9人 (n=362)	230.2人 (n=361)	66.5人 (n=358)	47.9人 (n=362)	91.6% (n=361)	72.0% (n=362)	4.8倍 (n=361)	97.6% (n=365)
大学卒 (再掲)			7.6 (n=224)	6.6 (n=225)	2.8 (n=237)	1.9 (n=148)	89.2 (n=198)	67.9 (n=148)		
短期大学卒 (再掲)			9.1 (n=224)	7.9 (n=230)	2.5 (n=234)	1.7 (n=300)	90.2 (n=205)	68.0 (n=234)		

* nは、無回答の箇所があるためそれぞれ異なっている。

表3 大学・短期大学卒業者の平均入学者数・1学年定員数別

1学年定員	大学卒	短期大学卒
50人未満	1.4人	1.2人
50人以上	2.8	2.5
平均	1.9	1.7

表4 大学・短期大学卒業者入学者の年齢 (%) (n = 341)

年齢	大学卒	短期大学卒
20～24歳	303 (53.1)	324 (62.4)
25～29歳	200 (35.0)	133 (25.6)
30～34歳	43 (7.5)	44 (8.5)
35～39歳	16 (2.8)	15 (2.9)
40歳以上	9 (1.6)	3 (0.6)
計	571 (100.0)	519 (100.0)

4) 大学・短期大学卒業者の年齢

入学者の年齢を見ると、大学卒業生、短期大学卒業生ともに20歳代が8割以上を占めている。一方、40歳代の入学者もあり、入学者年齢の幅が見られる(表4)。

5) 今後3年間(平成14年まで)の改編予定と今後の学校運営

学校の運営に関して、今後3年間は「現状のまま」という回答が85.0%と最も多い【統計表3,4】。しかし同じ質問で、改編時期は未定であるが検討しているかどうかを尋ねると「現状のまま」という回答は60.4%と大きく下まわっている(図3)。学校運営に関して改編の必要性を感じているものと考えられる【統計表5,6】。

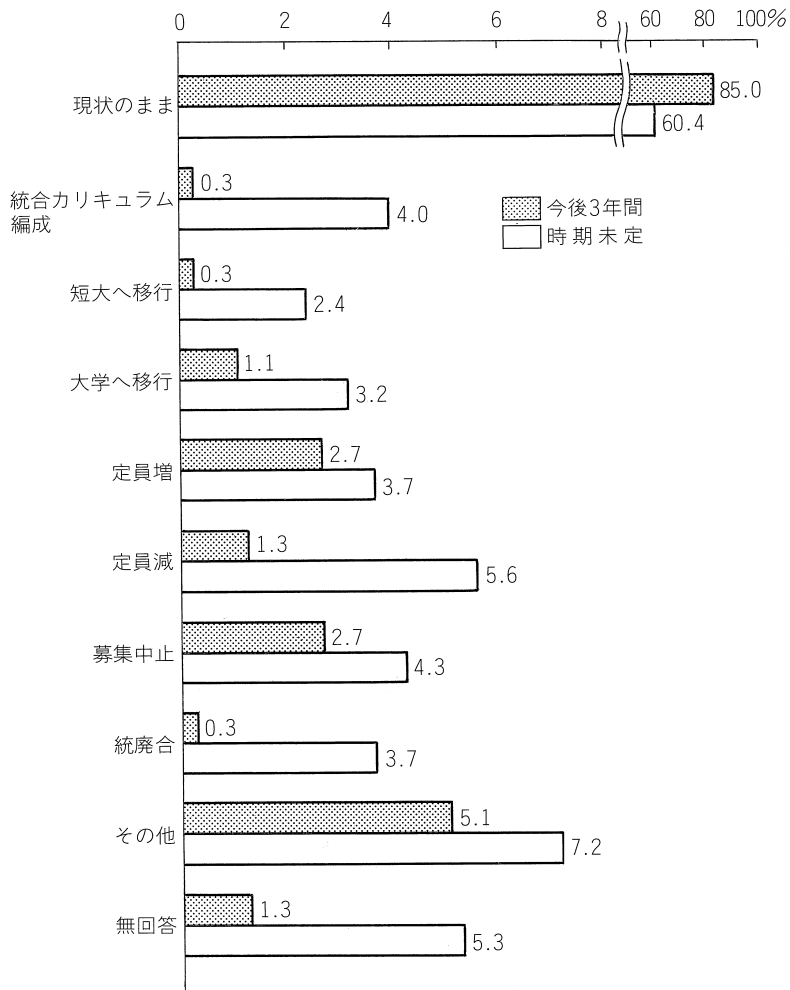


図3 今後3年間の改編予定と今後の学校運営

3 大学卒業者の入学・単位認定状況

1) 過去3年間に大学卒業者を入学させたことの有無

82.6% (309校) が過去3年間に大学卒業者を入学させたことがある【統計表13, 14】。そのうちの67.0%が、入学させて「よかった」と答えている (図4)【統計表15, 16】。

一方、大学卒業者を入学させたことがない理由は、「応募者がいない」38.5%、「入学試験に合格しない」33.8%、「その他」27.7%となっている (図5)。その他の理由は下記の自由記述の通りであるが、「合格しても入学しない」という回答が最も多かった。

<その他の理由：自由記述>

- ・合格しても入学しない。
- ・受験時には大卒かどうかは調べてないので、大卒者がいるか否か不明。
- ・設置主体の希望 (会社立のため)。
- ・平成10年度までは年齢制限を設定していたため。
- ・平成10年度課程変更 (2年課程から3年課程に) したばかりで実績がない。

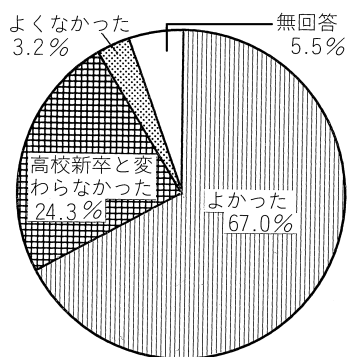


図4 過去3年間に大学卒業者を入学させた結果の評価 (n=374)

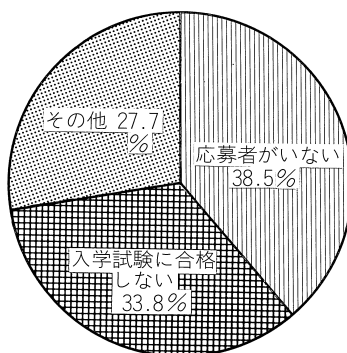


図5 過去3年間に大学卒業者を入学させたことがない理由 (n=65)

・設置主体が入学生の枠を決めるため。

2) 大学卒業者の履修単位を履修科目として認めることの学則規定の有無

「大学卒業者が大学で履修した単位を、貴校の履修科目として認めることが学則として規定されていますか」という質問で、「いいえ」と答えている比率が53.5%と半数以上である。学校が所在する都道府県によって単位認定が認められていない県もあるが、設置主体別に見ると、都道府県の認可よりも設置主体の意向の方が大きいことがわかる。「日赤」では、大学・短期大学で履修した単位を認めるという設置主体の学則があるため、96.7%が「はい」と回答している【統計表17, 18, 19】。

3) 過去3年間に認定した大学の単位数

大学卒業者が大学で履修した単位を履修科目として認めることが学則として規定されている看護学校では、過去3年間、大卒入学者642人中367人(57.2%)に対して大学で履修した単位を認定している。認定した単位は、延べ1,405単位。1人平均3.8単位を看護学校の単位として認定していた。

4) 過去3年間に認定した科目名と単位数

367人の大学入学者に対して認定した科目は、基礎科目で「心理学」「外国語」「教育学」「社会学」「情報科学」「哲学」が多い。具体的な科目名と単位数は、表5の通りである。

この調査を実施した時点では、「文部省と厚生省との単位認定の基準が異なる」「当校は選択科目制をとっていないので該当しない」などの理由で単位認定に踏み切っていない学校もあった。しかし調査後の平成11年10月25日施行の文部省令では、既習単位の認定枠を大幅に拡大し、専門課程の修了に必要な総授業時数の2分の1までを認め、選択科目の限定をはずした。ただし看護専修学校の場合、厚生省の通知により、大学での既習単位の認定は「基礎分野の範囲のみ」となっているため、現在認定が可能な範囲は「基礎分野(科学的思考の基盤、人間と人間生活の理解)」の13単位(総単位数93単位のうち14%)となっている(詳細は、平成11年10月25日 官報第2736号参照)。

5) 単位認定を募集要項へ記載しているか

大学で履修した単位を、看護学校で認定することを募集要項に「記載している」のは14校(3.7%)、「記載していない」のが342校(91.4%)、「無回答」が18校(4.8%)であった。「記載している」と回答した比率は全体で見ると少なく、3-2)の「学則に規定している」と回答した170校中の8.2%にあたる【統計表20, 21】。

6) 大学での履修単位を認定するにあたって問題となること

大学で履修した単位を看護学校側で認定するにあたって問題となることが、「ある」と答えている比率が25.4%と、4分の1を占めている(図6)。問題となることについて記述してもらった結果、「選択科目制度をとっていない」「既習単位の評価が困難」などの回答に集約された【統計表22, 23】。

表5 看護学校側で単位認定した科目名と単位数 (過去3年分・記述校数88)

基礎科目	科目名	単位数	基礎科目	科目名	単位数	
心 理 学	心理学	75	健康とスポーツ	保健体育	39	
	発達心理学	1		体育	11	
	心の科学	1		健康運動・実技	2	
	教育心理学	1		健康運動・科学	1	
	適応行動論	1		健康スポーツ学	1	
	人間科学特論	1		実践健康科学 (実技)	2	
哲 学	哲学	33		スポーツ理論	3	
文 学	国文学	1		心とからだ	3	
	文章表現法	1		体育実技	1	
	文学	16		体育実技	1	
教 育 学	教育学	52	外 国 語	健康科学	1	
	人間形成と教育	1		英語	41	
社 会 学	社会学	45		英語	15	
	家族社会学	3		英語	12	
	人間関係論	7		英語	3	
	人間と社会	4		外国語	6	
	文化社会学	3		外国語・外国文化	1	
文化人類学	文化人類学	10		行 動 科 学	フランス語	1
	比較文化論	1			臨床英会話	1
	沖縄の歴史と文化	2		行動科学	10	
	生活科学	10	人間行動科学	1		
社会福祉	ボランティア論	2	そ の 他	認識論	4	
	生活環境論	1		倫理学	5	
法 学	法学	4		論理学	6	
	生活と法律	1		生命倫理	1	
生 物 学	生物学	15		統計学	3	
	生態学	1		音楽	3	
	生命現象論	1		論文作成法	1	
	生命科学概論	1		論理的思考	1	
				研究方法	1	
物 理 学	物理学	7		栄養学	1	
	看護物理学	1	現代経済のしくみ	1		
化 学	化学	8	計		531	
			専門科目			
情報科学	情報科学	35	計	公衆衛生学(専門基礎)	1	
	情報処理	1		社会福祉学(専門基礎)	2	
	情報処理概論	1		栄養学(専門基礎)	1	
					4	

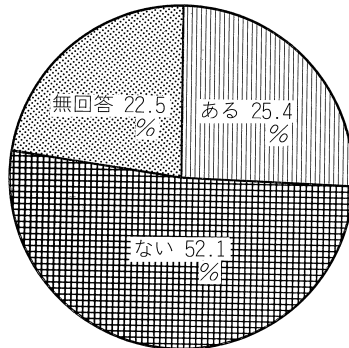


図6 大学での取得単位を認定するにあたって問題となることの有無

4 社会人入試(学)制度

1) 社会人入試(学)制度の有無

ここでいう社会人入試(学)制度とは、「高校卒業後一定期間経った応募・受験者に対して、一般入試とは異なる入試科目で選抜する方法。または社会人の入学定員枠を設けていること」と規定し、社会人入試(学)の実施の有無を尋ねた。「社会人入試(学)制度がある」と回答している学校は、47校(12.6%)、「社会人入試(学)制度はない」と答えている学校は322校(86.1%)、「無回答」5校(1.3%)となっている【統計表24, 25】。

2) 社会人入試(学)制度の開始年

社会人入(試)学制度がある学校の制度開始年を見ると、社会人入試(学)制度は最も早いもので92年度から開始しているが、97年以降に開始した学校が多い(表6)。

3) 社会人入試(学)の試験科目名

社会人入試(学)の試験科目について、複数回答で尋ねた。「小論文」「面接」がともに78.6%と最も高く、次いで「国語」の45.2%となっている。「その他」の中には「適性検査」などがあつた(表7)。

4) 社会人入試(学)の定員枠

社会人入試(学)の定員枠を持っているかを尋ねた結果、26校(55.3%)が社会人定員枠を持っていた。定員数は、平均8.1名、最小2名、最大20名(n=18)であった。

表6 社会人入試(学)制度の開始年

(n=47)

開始年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	無回答
実施校の割合	4.3%	4.3%	2.1%	8.5%	4.3%	8.5%	17.0%	19.1%	31.9%

表7 社会人入試(学)の試験科目名(複数回答)

(n=42)

科目名	小論文	面接	国語	英語	数学	化学	生物	その他
実施校の割合	78.6%	78.6%	45.2%	35.7%	31.0%	4.8%	9.5%	23.8%

5) 社会人入試(学)の実施予定

一方、社会人入試(学)制度がない学校で今後社会人入試(学)の実施予定「有り」と答えている学校は、9.3%、「現在検討中」が26.4%、実施予定「無し」が62.1%となっている(表8)。

今後社会人入試(学)の実施予定「有り」と答えている学校の実施予定年度は「12年度」が36.7%と最も高い(表9)。

5 大学・短期大学卒業者の看護学校卒業状況

1) 1999年3月の卒業生数

1999年3月卒業生の、卒業生比率、「(卒業生数/入学時学生数)×100」は、学校全体で90.0%。

表8 社会人入試(学)の実施予定

(n=322)

計	有り	無し	現在検討中	無回答
100.0%	9.3%	62.1%	26.4%	2.2%

表9 社会人入試(学)制度の導入予定年次

(n=30)

計	12年度	13年度	14年度	15年度	無回答
100.0%	36.7%	26.7%	6.7%	3.3%	26.7%

*社会人入試(学)の実施予定「有り」の学校のみ。

表10 1999年3月の卒業状況

(n=356)

区分	卒業前の状況			卒業時の状況		卒業生比率 / ×100
	入学時 学生数	前年度卒 業延期者数	退学者数	卒業延 期者数	卒業生数	
総数	17,677人	475人	1,654人	604人	15,894人	90.0%
大学卒業生(再掲)	243	3	13	1	232	95.5
短期大学卒業生(再掲)	337	6	12	6	325	96.5

の卒業生数は [(+) - (+)]。

うち大学卒業生比率は95.5%，短期大学卒業生比率は96.5%と，大学・短期大学の卒業生は中退する比率が低い(表10)。

2) 1999年3月卒業者の就業状況

1999年3月の大学・短期大学卒業者の内訳(就職状況)を見ると，大学卒業生の86.2%，短期大学卒業生91.1%が「病院」に就職しており，卒業生全体と大きな差はない(表11)。

6 奨学金

貸与されている奨学金の種類を見ると，学生全体(総数)では「卒業後就職する予定の病・医院」が，31.6%と最も高い。一方，大学・短期大学卒業生は，「卒業後就職する予定の病・医院」よりも「看護婦等就学資金(都道府県・市町村)」から貸与されている比率がそれぞれ45.0%，40.3%と，最も高い(表12)。

表11 1999年3月の卒業者の内訳

人(%) (n=354)

	卒業生 総数	看護婦(士)として就業					進学					その他
		病院	診療所	老人保健施設	学校	その他	保健婦学校	助産婦学校	保・助合同課程	看護系大学への編入	その他	
総数	15,845 (100.0)	14,537 (91.8)	66 (0.4)	14 (0.1)	1 (0.0)	78 (0.5)	487 (3.0)	355 (2.2)	22 (0.1)	8 (0.1)	71 (0.5)	206 (1.3)
大学卒業生 (再掲)	232 (100.0)	200 (86.2)	1 (0.4)	()	()	2 (0.9)	17 (7.3)	6 (2.6)	1 (0.4)	()	()	5 (2.2)
短期大学 卒業生(再掲)	325 (100.0)	296 (91.0)	()	()	()	2 (0.6)	15 (4.7)	5 (1.6)	1 (0.3)	1 (0.3)	2 (0.6)	3 (0.9)

表12 奨学金の種類

人(%) (n=363)

	看護婦等就学資金 (都道府県・市町村)	日本育英会	卒業後就職する 予定の病・医院	学校独自のもの	その他	計
総数	7,363 (30.5)	2,615 (10.9)	7,605 (31.6)	5,529 (22.9)	994 (4.1)	24,106 (100.0)
大学卒業生 (再掲)	257 (45.0)	75 (13.2)	108 (18.9)	100 (17.6)	30 (5.3)	570 (100.0)
短大卒業生 (再掲)	199 (40.3)	68 (13.8)	110 (22.3)	91 (18.5)	25 (5.1)	493 (100.0)

*調査時点で1年生の奨学金貸与認可がおりていないため，1年生の人数が記入なしの学校も含む。

統計表

注

上段は実数，() 内の数字は百分率である。

百分率の数値は四捨五入のため，内訳の合計が 100.0 になっていない場合もある。

表の記号について

計数のない場合

計数はあるが四捨五入して 0 の場合 0.0

統計表 1 大学・短期大学卒業者の平均入学者数(平成11年4月)・設置主体別

設置主体	大学卒	短大卒
平均	1.9	1.7
国 (厚生省)	2.8	2.3
労働福祉事業団	1.7	1.3
都道府県	2.8	2.2
市町村	2.0	1.3
日赤会	1.9	0.8
済生会	1.8	3.0
厚生連	0.6	1.4
医療法人	0.8	1.0
社会福祉法人	1.3	1.8
学校・準学校法人	1.8	2.4
医師会	1.7	3.1
全社連	0.6	0.3
厚生団	1.3	1.0
国家公務員共済組合連合会	1.0	4.0
健保組合連合会	0.0	1.0
公益法人	1.6	1.7
会社	0.0	0.8
宗教法人	0.0	1.0

統計表2 1学年定員数・設置主体別

	計	1学年定員 50人未満	1学年定員 50人以上	無回答・不明
計	374 (100.0)	229 (61.2)	136 (36.4)	9 (2.4)
国 (厚生省)	57 (100.0)	16 (28.1)	40 (70.2)	1 (1.8)
労働福祉事業団	11 (100.0)	10 (90.9)	1 (9.1)	()
国 (その他)	1 (100.0)	()	1 (100.0)	()
都道府県	49 (100.0)	25 (51.0)	20 (40.8)	4 (8.2)
市町村	57 (100.0)	42 (73.7)	13 (22.8)	2 (3.5)
日赤	30 (100.0)	24 (80.0)	6 (20.0)	()
済生会	5 (100.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	()
厚生連	11 (100.0)	8 (72.7)	3 (27.3)	()
医療法人	26 (100.0)	21 (80.8)	5 (19.2)	()
社会福祉法人	9 (100.0)	6 (66.7)	3 (33.3)	()
学校・準学校法人	41 (100.0)	14 (34.1)	27 (65.9)	()
医師会	16 (100.0)	11 (68.8)	4 (25.0)	1 (6.3)
全社連	8 (100.0)	7 (87.5)	1 (12.5)	()
厚生団	3 (100.0)	3 (100.0)	()	()
国家公務員共済組合連合会	2 (100.0)	2 (100.0)	()	()
健保組合連合会	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	()
公益法人	37 (100.0)	26 (70.3)	10 (27.0)	1 (2.7)
会社	8 (100.0)	8 (100.0)	()	()
宗教法人	1 (100.0)	1 (100.0)	()	()

統計表3 3年課程の今後3年間の改編予定・1学年定員数別

	計	現状のまま	統合カリキュラム編成	短大へ移行	大学へ移行	定員増	定員減	募集中止	統廃合	その他	無回答
計	374 (100.0)	318 (85.0)	1 (0.3)	1 (0.3)	4 (1.1)	10 (2.7)	5 (1.3)	10 (2.7)	1 (0.3)	19 (5.1)	5 (1.3)
1学年定員50人未満	229 (100.0)	206 (90.0)	()	()	1 (0.4)	7 (3.1)	()	5 (2.2)	()	9 (3.9)	1 (0.4)
1学年定員50人以上	136 (100.0)	109 (80.1)	1 (0.7)	()	1 (0.7)	3 (2.2)	5 (3.7)	4 (2.9)	1 (0.7)	8 (5.9)	4 (2.9)
無回答・不明	9 (100.0)	3 (33.3)	()	1 (11.1)	2 (22.2)	()	()	1 (11.1)	()	2 (22.2)	()

統計表4 3年課程の今後3年間の改編予定・設置主体別

	計	現状のまま	統合カリキュラム編成	短大へ移行	大学へ移行	定員増	定員減	募集中止	統廃合	その他	無回答
計	374 (100.0)	318 (85.0)	1 (0.3)	1 (0.3)	4 (1.1)	10 (2.7)	5 (1.3)	10 (2.7)	1 (0.3)	19 (5.1)	5 (1.3)
国（厚生省）	57 (100.0)	43 (75.4)	()	()	()	1 (1.8)	1 (1.8)	4 (7.0)	1 (1.8)	7 (12.3)	()
労働福祉事業団	11 (100.0)	9 (81.8)	()	()	()	()	1 (9.1)	()	()	1 (9.1)	()
国（その他）	1 (100.0)	1 (100.0)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
都道府県	49 (100.0)	38 (77.6)	()	1 (2.0)	2 (4.1)	()	2 (4.1)	2 (4.1)	()	3 (6.1)	1 (2.0)
市町村	57 (100.0)	51 (89.5)	()	()	()	1 (1.8)	1 (1.8)	2 (3.5)	()	2 (3.5)	()
日赤	30 (100.0)	24 (80.0)	()	()	1 (3.3)	1 (3.3)	()	1 (3.3)	()	2 (6.7)	1 (3.3)
済生会	5 (100.0)	5 (100.0)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
厚生連	11 (100.0)	11 (100.0)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
医療法人	26 (100.0)	24 (92.3)	()	()	()	2 (7.7)	()	()	()	()	()
社会福祉法人	9 (100.0)	8 (88.9)	()	()	()	()	()	1 (11.1)	()	()	()
学校・準学校法人	41 (100.0)	33 (80.5)	1 (2.4)	()	1 (2.4)	2 (4.9)	()	()	()	2 (4.9)	2 (4.9)
医師会	16 (100.0)	13 (81.3)	()	()	()	1 (6.3)	()	()	()	2 (12.5)	()
全社連	8 (100.0)	8 (100.0)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
厚生団	3 (100.0)	3 (100.0)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
国家公務員共済組合連合会	2 (100.0)	2 (100.0)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
健保組合連合会	2 (100.0)	2 (100.0)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
公益法人	37 (100.0)	34 (91.9)	()	()	()	2 (5.4)	()	()	()	()	1 (2.7)
会社	8 (100.0)	8 (100.0)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
宗教法人	1 (100.0)	1 (100.0)	()	()	()	()	()	()	()	()	()

統計表5 運営に関して検討していること・1学年定員数別

	計	現状のまま	統合カリキュラム編成	短大へ移行	大学へ移行	定員増	定員減	募集中止	統廃合	その他	無回答
計	374 (100.0)	226 (60.4)	15 (4.0)	9 (2.4)	12 (3.2)	14 (3.7)	21 (5.6)	16 (4.3)	14 (3.7)	27 (7.2)	20 (5.3)
1学年定員50人未満	229 (100.0)	149 (65.1)	8 (3.5)	5 (2.2)	4 (1.7)	11 (4.8)	7 (3.1)	13 (5.7)	7 (3.1)	15 (6.6)	10 (4.4)
1学年定員50人以上	136 (100.0)	76 (55.9)	6 (4.4)	4 (2.9)	6 (4.4)	3 (2.2)	14 (10.3)	3 (2.2)	7 (5.1)	11 (8.1)	6 (4.4)
無回答・不明	9 (100.0)	1 (11.1)	1 (11.1)	()	2 (22.2)	()	()	()	()	1 (11.1)	4 (44.4)

統計表6 運営に関して検討していること・設置主体別

	計	現状のまま	統合カリキュラム編成	短大へ移行	大学へ移行	定員増	定員減	募集中止	統廃合	その他	無回答
計	374 (100.0)	226 (60.4)	15 (4.0)	9 (2.4)	12 (3.2)	14 (3.7)	21 (5.6)	16 (4.3)	14 (3.7)	27 (7.2)	20 (5.3)
国 (厚生省)	57 (100.0)	37 (64.9)	()	1 (1.8)	()	2 (3.5)	3 (5.3)	2 (3.5)	3 (5.3)	6 (10.5)	3 (5.3)
労働福祉事業団	11 (100.0)	7 (63.6)	()	()	()	()	1 (9.1)	()	1 (9.1)	2 (18.2)	()
国 (その他)	1 (100.0)	1 (100.0)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
都道府県	49 (100.0)	25 (51.0)	()	()	3 (6.1)	1 (2.0)	6 (12.2)	2 (4.1)	6 (12.2)	2 (4.1)	4 (8.2)
市町村	57 (100.0)	36 (63.2)	4 (7.0)	4 (7.0)	3 (5.3)	1 (1.8)	3 (5.3)	2 (3.5)	()	2 (3.5)	2 (3.5)
日赤	30 (100.0)	13 (43.3)	()	()	1 (3.3)	3 (10.0)	2 (6.7)	6 (20.0)	1 (3.3)	3 (10.0)	1 (3.3)
済生会	5 (100.0)	5 (100.0)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
厚生連	11 (100.0)	6 (54.5)	()	()	()	1 (9.1)	2 (18.2)	()	1 (9.1)	1 (9.1)	()
医療法人	26 (100.0)	19 (73.1)	1 (3.8)	2 (7.7)	()	1 (3.8)	()	()	()	()	3 (11.5)
社会福祉法人	9 (100.0)	5 (55.6)	1 (11.1)	()	()	()	()	1 (11.1)	()	1 (11.1)	1 (11.1)
学校・準学校法人	41 (100.0)	26 (63.4)	3 (7.3)	2 (4.9)	5 (12.2)	1 (2.4)	()	()	1 (2.4)	3 (7.3)	()
医師会	16 (100.0)	11 (68.8)	1 (6.3)	()	()	1 (6.3)	()	()	()	2 (12.5)	1 (6.3)
全社連	8 (100.0)	5 (62.5)	()	()	()	()	1 (12.5)	()	()	1 (12.5)	1 (12.5)
厚生団	3 (100.0)	2 (66.7)	()	()	()	()	()	()	1 (33.3)	()	()
国家公務員共済組合連合会	2 (100.0)	2 (100.0)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
健保組合連合会	2 (100.0)	2 (100.0)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
公益法人	37 (100.0)	20 (54.1)	5 (13.5)	()	()	3 (8.1)	2 (5.4)	1 (2.7)	()	3 (8.1)	3 (8.1)
会社	8 (100.0)	4 (50.0)	()	()	()	()	()	2 (25.0)	()	1 (12.5)	1 (12.5)
宗教法人	1 (100.0)	()	()	()	()	()	1 (100.0)	()	()	()	()

統計表7 過去10年間の応募者数の変化・1学年定員数別

	計	増えた	変わらない	減った	無回答
計	374 (100.0)	65 (17.4)	133 (35.6)	165 (44.1)	11 (2.9)
1 学 年 定 員 50 人 未 満	229 (100.0)	39 (17.0)	84 (36.7)	98 (42.8)	8 (3.5)
1 学 年 定 員 50 人 以 上	136 (100.0)	25 (18.4)	44 (32.4)	65 (47.8)	2 (1.5)
無 回 答 ・ 不 明	9 (100.0)	1 (11.1)	5 (55.6)	2 (22.2)	1 (11.1)

統計表8 過去10年間の応募者数の変化・設置主体別

	計	増えた	変わらない	減った	無回答
計	374 (100.0)	65 (17.4)	133 (35.6)	165 (44.1)	11 (2.9)
国 (厚 生 省)	57 (100.0)	7 (12.3)	25 (43.9)	24 (42.1)	1 (1.8)
労 働 福 祉 事 業 団	11 (100.0)	3 (27.3)	4 (36.4)	4 (36.4)	()
国 (そ の 他)	1 (100.0)	1 (100.0)	()	()	()
都 道 府 県	49 (100.0)	9 (18.4)	19 (38.8)	21 (42.9)	()
市 町 村	57 (100.0)	8 (14.0)	22 (38.6)	27 (47.4)	()
日 赤	30 (100.0)	13 (43.3)	11 (36.7)	5 (16.7)	1 (3.3)
済 生 会	5 (100.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)
厚 生 連	11 (100.0)	1 (9.1)	3 (27.3)	7 (63.6)	()
医 療 法 人	26 (100.0)	4 (15.4)	10 (38.5)	12 (46.2)	()
社 会 福 祉 法 人	9 (100.0)	2 (22.2)	2 (22.2)	5 (55.6)	()
学 校 ・ 準 学 校 法 人	41 (100.0)	6 (14.6)	12 (29.3)	22 (53.7)	1 (2.4)
医 師 会	16 (100.0)	2 (12.5)	6 (37.5)	6 (37.5)	2 (12.5)
全 社 連	8 (100.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	4 (50.0)	1 (12.5)
厚 生 団	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	()
国 家 公 務 員 共 済 会	2 (100.0)	()	()	2 (100.0)	()
健 保 組 合 連 合 会	2 (100.0)	()	()	2 (100.0)	()
公 益 法 人	37 (100.0)	5 (13.5)	13 (35.1)	15 (40.5)	4 (10.8)
会 社	8 (100.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	6 (75.0)	()
宗 教 法 人	1 (100.0)	()	()	1 (100.0)	()

統計表9 過去10年間の学生の学力の変化・1学年定員数別

	計	よくなっ てきた	以前と変 わらない	低下して きた	わからない	無回答
計	374 (100.0)	33 (8.8)	78 (20.9)	227 (60.7)	25 (6.7)	11 (2.9)
1 学年 定員 50 人 未 満	229 (100.0)	23 (10.0)	50 (21.8)	133 (58.1)	17 (7.4)	6 (2.6)
1 学年 定員 50 人 以 上	136 (100.0)	10 (7.4)	26 (19.1)	88 (64.7)	8 (5.9)	4 (2.9)
無 回 答 ・ 不 明	9 (100.0)	()	2 (22.2)	6 (66.7)	()	1 (11.1)

統計表10 過去10年間の学生の学力の変化・設置主体別

	計	よくなっ てきた	以前と変 わらない	低下して きた	わからない	無回答
計	374 (100.0)	33 (8.8)	78 (20.9)	227 (60.7)	25 (6.7)	11 (2.9)
国 (厚 生 省)	57 (100.0)	1 (1.8)	10 (17.5)	41 (71.9)	2 (3.5)	3 (5.3)
労 働 福 祉 事 業 団	11 (100.0)	1 (9.1)	2 (18.2)	8 (72.7)	()	()
国 (そ の 他)	1 (100.0)	()	()	1 (100.0)	()	()
都 道 府 県	49 (100.0)	5 (10.2)	9 (18.4)	30 (61.2)	4 (8.2)	1 (2.0)
市 町 村	57 (100.0)	8 (14.0)	11 (19.3)	33 (57.9)	5 (8.8)	()
日 赤	30 (100.0)	2 (6.7)	10 (33.3)	16 (53.3)	2 (6.7)	()
済 生 会	5 (100.0)	()	2 (40.0)	2 (40.0)	()	1 (20.0)
厚 生 連	11 (100.0)	()	2 (18.2)	9 (81.8)	()	()
医 療 法 人	26 (100.0)	3 (11.5)	5 (19.2)	16 (61.5)	2 (7.7)	()
社 会 福 祉 法 人	9 (100.0)	()	3 (33.3)	6 (66.7)	()	()
学 校 ・ 準 学 校 法 人	41 (100.0)	4 (9.8)	7 (17.1)	27 (65.9)	2 (4.9)	1 (2.4)
医 師 会	16 (100.0)	1 (6.3)	5 (31.3)	6 (37.5)	2 (12.5)	2 (12.5)
全 社 連	8 (100.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	4 (50.0)	2 (25.0)	()
厚 生 団	3 (100.0)	()	()	3 (100.0)	()	()
国 家 公 務 員 共 済 会 組 合 連 合 会	2 (100.0)	()	()	()	2 (100.0)	()
健 保 組 合 連 合 会	2 (100.0)	()	()	2 (100.0)	()	()
公 益 法 人	37 (100.0)	5 (13.5)	8 (21.6)	19 (51.4)	2 (5.4)	3 (8.1)
会 社	8 (100.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	3 (37.5)	()	()
宗 教 法 人	1 (100.0)	()	()	1 (100.0)	()	()

統計表11 過去10年間の学生の学習意欲の変化・1学年定員数別

	計	よくなっ てきた	以前と変 わらない	低下して きた	わからない	無回答
計	374 (100.0)	31 (8.3)	103 (27.5)	196 (52.4)	33 (8.8)	11 (2.9)
1 学年定員 50 人未満	229 (100.0)	23 (10.0)	67 (29.3)	113 (49.3)	21 (9.2)	5 (2.2)
1 学年定員 50 人以上	136 (100.0)	8 (5.9)	32 (23.5)	79 (58.1)	12 (8.8)	5 (3.7)
無 回 答 ・ 不 明	9 (100.0)	()	4 (44.4)	4 (44.4)	()	1 (11.1)

統計表12 過去10年間の学生の学習意欲の変化・設置主体別

	計	よくなっ てきた	以前と変 わらない	低下して きた	わからない	無回答
計	374 (100.0)	31 (8.3)	103 (27.5)	196 (52.4)	33 (8.8)	11 (2.9)
国 (厚 生 省)	57 (100.0)	3 (5.3)	12 (21.1)	35 (61.4)	4 (7.0)	3 (5.3)
労 働 福 祉 事 業 団	11 (100.0)	1 (9.1)	3 (27.3)	7 (63.6)	(-)	(-)
国 (そ の 他)	1 (100.0)	(-)	(-)	1 (100.0)	(-)	(-)
都 道 府 県	49 (100.0)	3 (6.1)	17 (34.7)	24 (49.0)	5 (10.2)	(-)
市 町 村	57 (100.0)	9 (15.8)	13 (22.8)	28 (49.1)	7 (12.3)	(-)
日 赤	30 (100.0)	1 (3.3)	8 (26.7)	19 (63.3)	2 (6.7)	(-)
済 生 会	5 (100.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	(-)	1 (20.0)
厚 生 連	11 (100.0)	(-)	4 (36.4)	7 (63.6)	(-)	(-)
医 療 法 人	26 (100.0)	4 (15.4)	5 (19.2)	15 (57.7)	2 (7.7)	(-)
社 会 福 祉 法 人	9 (100.0)	(-)	1 (11.1)	8 (88.9)	(-)	(-)
学 校 ・ 準 学 校 法 人	41 (100.0)	3 (7.3)	14 (34.1)	19 (46.3)	4 (9.8)	1 (2.4)
医 師 会	16 (100.0)	1 (6.3)	6 (37.5)	5 (31.3)	2 (12.5)	2 (12.5)
全 社 連	8 (100.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	3 (37.5)	2 (25.0)	(-)
厚 生 団	3 (100.0)	(-)	1 (33.3)	2 (66.7)	(-)	(-)
国 家 公 務 員 共 済 会	2 (100.0)	(-)	(-)	1 (50.0)	1 (50.0)	(-)
健 保 組 合 連 合 会	2 (100.0)	(-)	(-)	2 (100.0)	(-)	(-)
公 益 法 人	37 (100.0)	2 (5.4)	13 (35.1)	14 (37.8)	4 (10.8)	4 (10.8)
会 社	8 (100.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	3 (37.5)	(-)	(-)
宗 教 法 人	1 (100.0)	(-)	(-)	1 (100.0)	(-)	(-)

統計表13 過去3年間の大学卒業者の入学の有無・1学年定員数別

	計	はい	いいえ
計	374 (100.0)	309 (82.6)	65 (17.4)
1 学 年 定 員 50 人 未 満	229 (100.0)	180 (78.6)	49 (21.4)
1 学 年 定 員 50 人 以 上	136 (100.0)	120 (88.2)	16 (11.8)
無 回 答 ・ 不 明	9 (100.0)	9 (100.0)	- (-)

統計表14 過去3年間の大学卒業者の入学の有無・設置主体別

	計	はい	いいえ
計	374 (100.0)	309 (82.6)	65 (17.4)
国 (厚 生 省)	57 (100.0)	52 (91.2)	5 (8.8)
労 働 福 祉 事 業 団	11 (100.0)	6 (54.5)	5 (45.5)
国 (そ の 他)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)
都 道 府 県	49 (100.0)	42 (85.7)	7 (14.3)
市 町 村	57 (100.0)	48 (84.2)	9 (15.8)
日 赤	30 (100.0)	25 (83.3)	5 (16.7)
済 生 会	5 (100.0)	5 (100.0)	- (-)
厚 生 連	11 (100.0)	7 (63.6)	4 (36.4)
医 療 法 人	26 (100.0)	19 (73.1)	7 (26.9)
社 会 福 祉 法 人	9 (100.0)	7 (77.8)	2 (22.2)
学 校 ・ 準 学 校 法 人	41 (100.0)	34 (82.9)	7 (17.1)
医 師 会	16 (100.0)	16 (100.0)	- (-)
全 社 連	8 (100.0)	6 (75.0)	2 (25.0)
厚 生 団	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)
国 家 公 務 員 共 済 会	2 (100.0)	2 (100.0)	- (-)
健 保 組 合 連 合 会	2 (100.0)	2 (100.0)	- (-)
公 益 法 人	37 (100.0)	31 (83.8)	6 (16.2)
会 社	8 (100.0)	4 (50.0)	4 (50.0)
宗 教 法 人	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)

統計表15 大学卒業者の入学受け入れ結果の評価・1学年定員数別

	計	よかった	高校新卒と 変わらない	よくなかった	無回答
計	309 (100.0)	207 (67.0)	75 (24.3)	10 (3.2)	17 (5.5)
1 学年定員50人未満	180 (100.0)	127 (70.6)	40 (22.2)	4 (2.2)	9 (5.0)
1 学年定員50人以上	120 (100.0)	73 (60.8)	35 (29.2)	5 (4.2)	7 (5.8)
無回答・不明	9 (100.0)	7 (77.8)	()	1 (11.1)	1 (11.1)

統計表16 大学卒業者の入学受け入れ結果の評価・設置主体別

	計	よかった	高校新卒と 変わらない	よくなかった	無回答
計	309 (100.0)	207 (67.0)	75 (24.3)	10 (3.2)	17 (5.5)
国 (厚 生 省)	52 (100.0)	35 (67.3)	10 (19.2)	2 (3.8)	5 (9.6)
労働福祉事業団	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	- (-)	- (-)
都 道 府 県	42 (100.0)	30 (71.4)	10 (23.8)	1 (2.4)	1 (2.4)
市 町 村	48 (100.0)	31 (64.6)	14 (29.2)	1 (2.1)	2 (4.2)
日 赤	25 (100.0)	19 (76.0)	2 (8.0)	3 (12.0)	1 (4.0)
済 生 会	5 (100.0)	4 (80.0)	()	- (-)	1 (20.0)
厚 生 連	7 (100.0)	3 (42.9)	3 (42.9)	1 (14.3)	- (-)
医 療 法 人	19 (100.0)	11 (57.9)	8 (42.1)	- (-)	- (-)
社 会 福 祉 法 人	7 (100.0)	5 (71.4)	2 (28.6)	- (-)	- (-)
学 校 ・ 準 学 校 法 人	34 (100.0)	23 (67.6)	9 (26.5)	1 (2.9)	1 (2.9)
医 師 会	16 (100.0)	10 (62.5)	3 (18.8)	1 (6.3)	2 (12.5)
全 社 連	6 (100.0)	3 (50.0)	2 (33.3)	- (-)	1 (16.7)
厚 生 団	2 (100.0)	2 (100.0)	(-)	(-)	(-)
国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会	2 (100.0)	2 (100.0)	(-)	(-)	(-)
健 保 組 合 連 合 会	2 (100.0)	(-)	2 (100.0)	(-)	(-)
公 益 法 人	31 (100.0)	22 (71.0)	6 (19.4)	- (-)	3 (9.7)
会 社	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	(-)	(-)
宗 教 法 人	1 (100.0)	(-)	1 (100.0)	(-)	(-)

統計表17 大学での履修単位を認定することが学則として規定されていることの有無・1学年定員数別

	計	はい	いいえ	無回答・不明
計	374 (100.0)	171 (45.7)	200 (53.5)	3 (0.8)
1学年定員50人未満	229 (100.0)	114 (49.8)	113 (49.3)	2 (0.9)
1学年定員50人以上	136 (100.0)	55 (40.4)	80 (58.8)	1 (0.7)
無回答・不明	9 (100.0)	2 (22.2)	7 (77.8)	- (-)

統計表18 大学での履修単位を認定することが学則として規定されていることの有無・設置主体別

	計	はい	いいえ	無回答
計	374 (100.0)	171 (45.7)	200 (53.5)	3 (0.8)
国 (厚 生 省)	57 (100.0)	19 (33.3)	38 (66.7)	- (-)
労働福祉事業団	11 (100.0)	5 (45.5)	6 (54.5)	- (-)
国 (そ の 他)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)
都 道 府 県	49 (100.0)	23 (46.9)	26 (53.1)	- (-)
市 町 村	57 (100.0)	27 (47.4)	30 (52.6)	- (-)
日 赤	30 (100.0)	29 (96.7)	1 (3.3)	- (-)
済 生 会	5 (100.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	- (-)
厚 生 連	11 (100.0)	3 (27.3)	8 (72.7)	- (-)
医 療 法 人	26 (100.0)	6 (23.1)	19 (73.1)	1 (3.8)
社 会 福 祉 法 人	9 (100.0)	1 (11.1)	8 (88.9)	- (-)
学 校 ・ 準 学 校 法 人	41 (100.0)	16 (39.0)	25 (61.0)	- (-)
医 師 会	16 (100.0)	7 (43.8)	8 (50.0)	1 (6.3)
全 社 連	8 (100.0)	7 (87.5)	1 (12.5)	- (-)
厚 生 団	3 (100.0)	3 (100.0)	- (-)	- (-)
国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)
健 保 組 合 連 合 会	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)
公 益 法 人	37 (100.0)	18 (48.6)	19 (51.4)	- (-)
会 社	8 (100.0)	2 (25.0)	5 (62.5)	1 (12.5)
宗 教 法 人	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表19 大学での履修単位を認定することが学則として規定されていることの有無・都道府県別

	計	はい	いいえ	無回答		計	はい	いいえ	無回答
計	374 (100.0)	171 (45.7)	200 (53.5)	3 (0.8)					
北海道	29 (100.0)	15 (51.7)	14 (48.3)	- (-)	滋賀	7 (100.0)	6 (85.7)	1 (14.3)	- (-)
青森	3 (100.0)	- (-)	3 (100.0)	- (-)	京都	11 (100.0)	6 (54.5)	5 (45.5)	- (-)
岩手	3 (100.0)	- (-)	3 (100.0)	- (-)	大阪	29 (100.0)	7 (24.1)	22 (75.9)	- (-)
宮城	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	- (-)	兵庫	9 (100.0)	6 (66.7)	3 (33.3)	- (-)
秋田	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	奈良	4 (100.0)	4 (100.0)	- (-)	- (-)
山形	5 (100.0)	- (-)	5 (100.0)	- (-)	和歌山	5 (100.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	- (-)
福島	8 (100.0)	3 (37.5)	5 (62.5)	- (-)	鳥取	2 (100.0)	2 (100.0)	- (-)	- (-)
茨城	7 (100.0)	3 (42.9)	4 (57.1)	- (-)	島根	3 (100.0)	3 (100.0)	- (-)	- (-)
栃木	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	岡山	7 (100.0)	2 (28.6)	5 (71.4)	- (-)
群馬	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)	広島	8 (100.0)	7 (87.5)	1 (12.5)	- (-)
埼玉	13 (100.0)	9 (69.2)	3 (23.1)	1 (7.7)	山口	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)
千葉	13 (100.0)	8 (61.5)	5 (38.5)	- (-)	徳島	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	- (-)
東京	30 (100.0)	10 (33.3)	19 (63.3)	1 (3.3)	香川	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)
神奈川	16 (100.0)	2 (12.5)	14 (87.5)	- (-)	愛媛	5 (100.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	- (-)
新潟	8 (100.0)	2 (25.0)	6 (75.0)	- (-)	高知	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)
富山	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	福岡	13 (100.0)	5 (38.5)	7 (53.8)	1 (7.7)
石川	8 (100.0)	6 (75.0)	2 (25.0)	- (-)	佐賀	4 (100.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	- (-)
福井	3 (100.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	- (-)	長崎	3 (100.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	- (-)
山梨	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	熊本	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	- (-)
長野	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	- (-)	大分	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)
岐阜	7 (100.0)	6 (85.7)	1 (14.3)	- (-)	宮崎	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)
静岡	14 (100.0)	2 (14.3)	12 (85.7)	- (-)	鹿児島	8 (100.0)	2 (25.0)	6 (75.0)	- (-)
愛知	29 (100.0)	7 (24.1)	22 (75.9)	- (-)	沖縄	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
三重	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	- (-)	無回答	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	- (-)

統計表20 大学での履修単位を認定していることの募集要項への記載の有無・1学年定員数別

	計	記載している	記載していない	無回答
計	374 (100.0)	14 (3.7)	342 (91.4)	18 (4.8)
1学年定員50人未満	229 (100.0)	8 (3.5)	215 (93.9)	6 (2.6)
1学年定員50人以上	136 (100.0)	6 (4.4)	122 (89.7)	8 (5.9)
無回答・不明	9 (100.0)	- (-)	5 (55.6)	4 (44.4)

統計表21 大学での履修単位を認定していることの募集要項への記載の有無・設置主体別

	計	記載している	記載していない	無回答
計	374 (100.0)	14 (3.7)	342 (91.4)	18 (4.8)
国 (厚生省)	57 (100.0)	1 (1.8)	51 (89.5)	5 (8.8)
労働福祉事業団	11 (100.0)	1 (9.1)	10 (90.9)	- (-)
国 (その他)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)
都道府県	49 (100.0)	- (-)	42 (85.7)	7 (14.3)
市町村	57 (100.0)	2 (3.5)	54 (94.7)	1 (1.8)
日赤	30 (100.0)	2 (6.7)	27 (90.0)	1 (3.3)
済生会	5 (100.0)	- (-)	5 (100.0)	- (-)
厚生連	11 (100.0)	1 (9.1)	9 (81.8)	1 (9.1)
医療法人	26 (100.0)	1 (3.8)	25 (96.2)	- (-)
社会福祉法人	9 (100.0)	- (-)	9 (100.0)	- (-)
学校・準学校法人	41 (100.0)	4 (9.8)	36 (87.8)	1 (2.4)
医師会	16 (100.0)	1 (6.3)	15 (93.8)	- (-)
全社連	8 (100.0)	- (-)	8 (100.0)	- (-)
厚生団	3 (100.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	- (-)
国家公務員共済組合連合会	2 (100.0)	- (-)	2 (100.0)	- (-)
健保組合連合会	2 (100.0)	- (-)	2 (100.0)	- (-)
公益法人	37 (100.0)	- (-)	35 (94.6)	2 (5.4)
会社	8 (100.0)	- (-)	8 (100.0)	- (-)
宗教法人	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)

統計表22 大学での履修単位を認定するにあたっての問題の有無・1学年定員数別

	計	ある	ない	無回答
計	374 (100.0)	95 (25.4)	195 (52.1)	84 (22.5)
1学年定員50人未満	229 (100.0)	49 (21.4)	130 (56.8)	50 (21.8)
1学年定員50人以上	136 (100.0)	44 (32.4)	63 (46.3)	29 (21.3)
無回答・不明	9 (100.0)	2 (22.2)	2 (22.2)	5 (55.6)

統計表23 大学での履修単位を認定するにあたっての問題の有無・設置主体別

	計	ある	ない	無回答
計	374 (100.0)	95 (25.4)	195 (52.1)	84 (22.5)
国 (厚生省)	57 (100.0)	14 (24.6)	27 (47.4)	16 (28.1)
労働福祉事業団	11 (100.0)	5 (45.5)	1 (9.1)	5 (45.5)
国 (その他)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)
都道府県	49 (100.0)	13 (26.5)	25 (51.0)	11 (22.4)
市町村	57 (100.0)	16 (28.1)	29 (50.9)	12 (21.1)
日赤	30 (100.0)	8 (26.7)	18 (60.0)	4 (13.3)
済生会	5 (100.0)	1 (20.0)	3 (60.0)	1 (20.0)
厚生連	11 (100.0)	3 (27.3)	7 (63.6)	1 (9.1)
医療法人	26 (100.0)	5 (19.2)	18 (69.2)	3 (11.5)
社会福祉法人	9 (100.0)	4 (44.4)	5 (55.6)	- (-)
学校・準学校法人	41 (100.0)	9 (22.0)	21 (51.2)	11 (26.8)
医師会	16 (100.0)	3 (18.8)	8 (50.0)	5 (31.3)
全社連	8 (100.0)	1 (12.5)	7 (87.5)	- (-)
厚生団	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)
国家公務員共済組合連合会	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)
健保組合連合会	2 (100.0)	- (-)	2 (100.0)	- (-)
公益法人	37 (100.0)	9 (24.3)	18 (48.6)	10 (27.0)
会社	8 (100.0)	1 (12.5)	3 (37.5)	4 (50.0)
宗教法人	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)

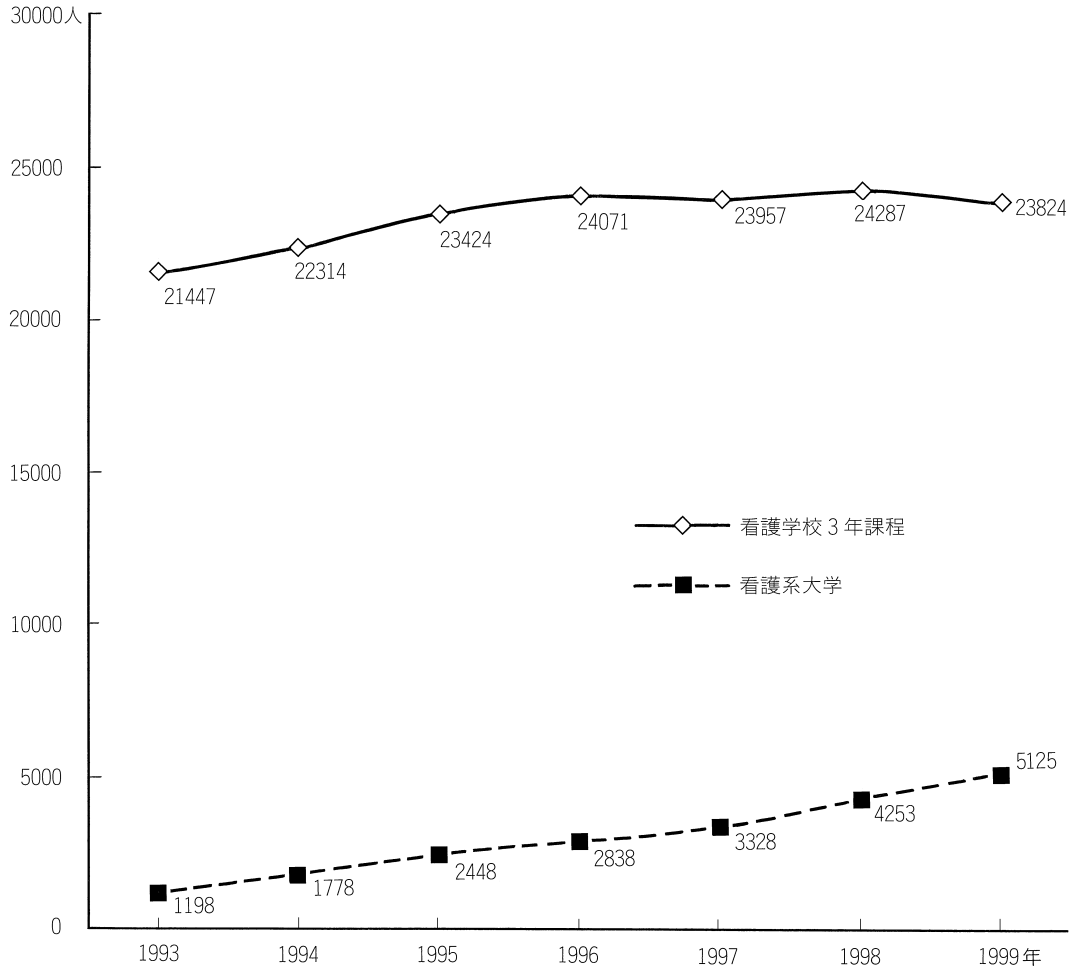
統計表24 社会人入試(学)制度の有無・1学年定員数別

	計	社会人入試(学) 制度がある	社会人入試(学) 制度はない	無回答
計	374 (100.0)	47 (12.6)	322 (86.1)	5 (1.3)
1学年定員50人未満	229 (100.0)	21 (9.2)	207 (90.4)	1 (0.4)
1学年定員50人以上	136 (100.0)	25 (18.4)	108 (79.4)	3 (2.2)
無回答・不明	9 (100.0)	1 (11.1)	7 (77.8)	1 (11.1)

統計表25 社会人入試(学)制度の有無・設置主体別

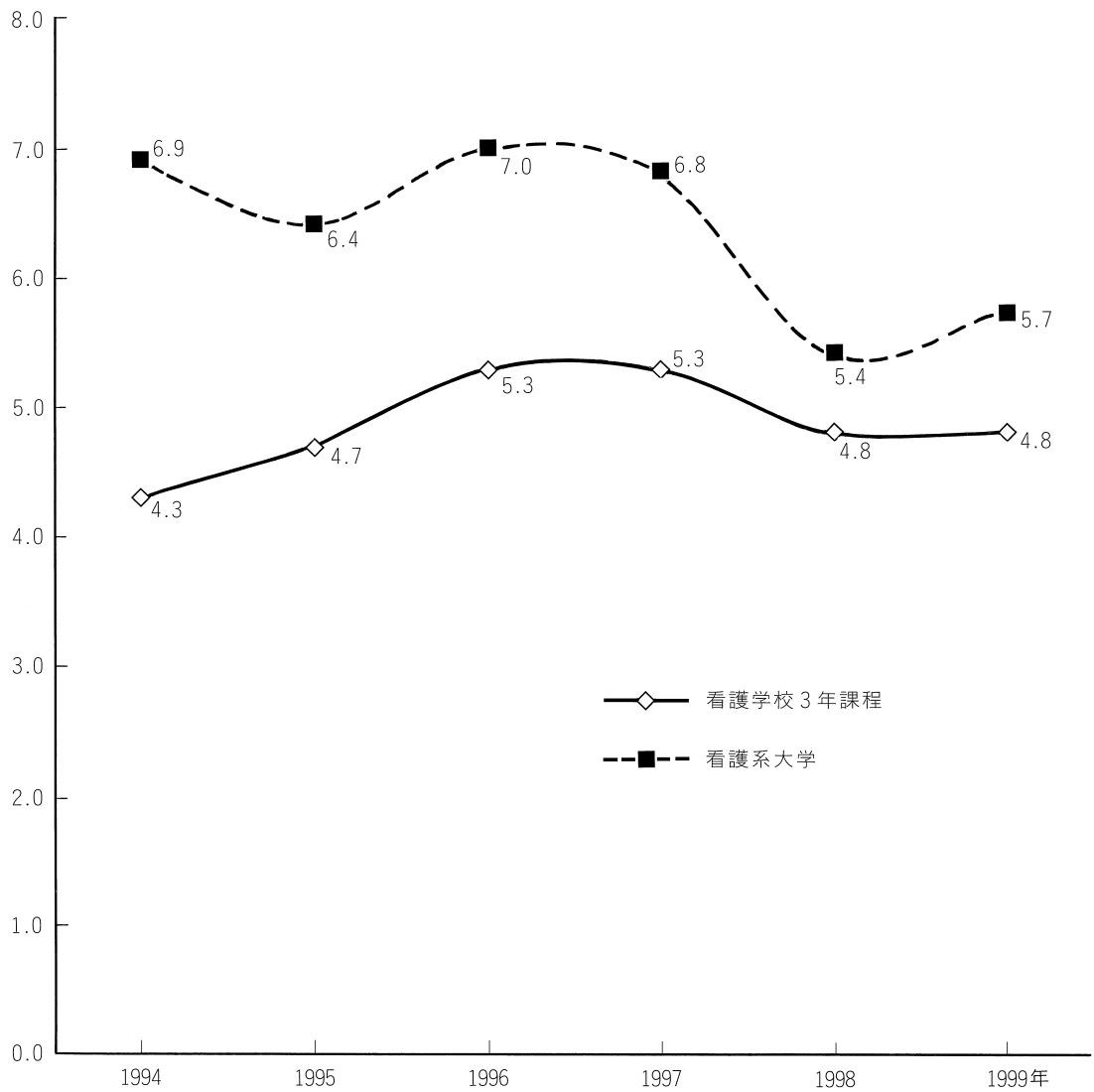
	計	社会人入試(学) 制度がある	社会人入試(学) 制度はない	無回答
計	374 (100.0)	47 (12.6)	322 (86.1)	5 (1.3)
国(厚生省)	57 (100.0)	8 (14.0)	47 (82.5)	2 (3.5)
労働福祉事業団	11 (100.0)	4 (36.4)	7 (63.6)	-
国(その他)	1 (100.0)	-	1 (100.0)	-
都道府県	49 (100.0)	6 (12.2)	42 (85.7)	1 (2.0)
市町村	57 (100.0)	1 (1.8)	56 (98.2)	-
日赤	30 (100.0)	5 (16.7)	25 (83.3)	-
済生会	5 (100.0)	-	5 (100.0)	-
厚生連	11 (100.0)	-	11 (100.0)	-
医療法人	26 (100.0)	-	26 (100.0)	-
社会福祉法人	9 (100.0)	1 (11.1)	8 (88.9)	-
学校・準学校法人	41 (100.0)	12 (29.3)	28 (68.3)	1 (2.4)
医師会	16 (100.0)	3 (18.8)	13 (81.3)	-
全社連	8 (100.0)	-	8 (100.0)	-
厚生団	3 (100.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	-
国家公務員共済 組合連合会	2 (100.0)	-	2 (100.0)	-
健保組合連合会	2 (100.0)	-	2 (100.0)	-
公益法人	37 (100.0)	6 (16.2)	30 (81.1)	1 (2.7)
会社	8 (100.0)	-	8 (100.0)	-
宗教法人	1 (100.0)	-	1 (100.0)	-

資料1 年次別・1学年定員数の推移(大学・3年課程)



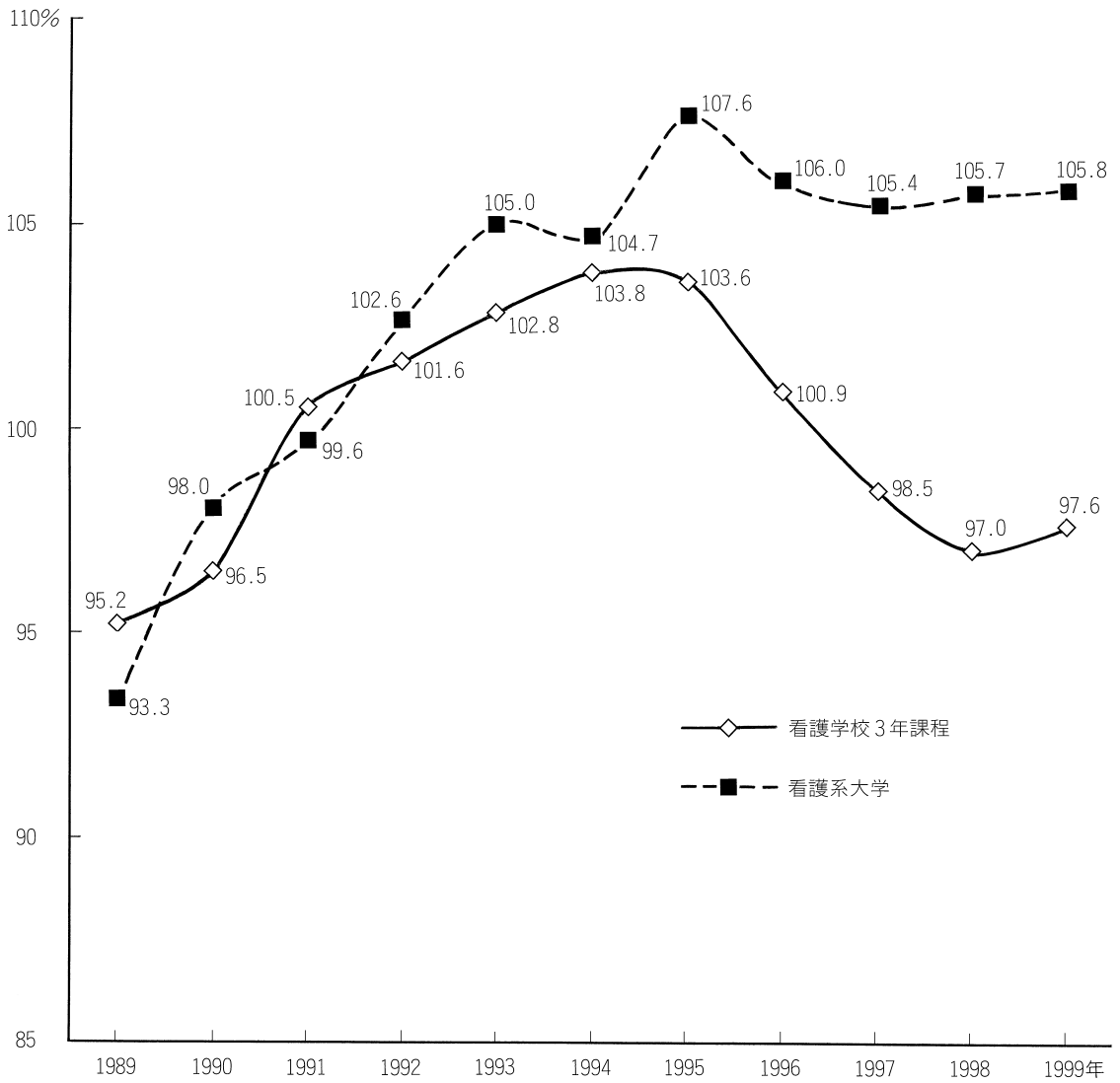
平成6年～11年「看護関係統計資料集」より作成。

資料2 年次別・競争率(大学・3年課程)



平成6年～11年「看護関係統計資料集」より作成。

資料3 年次別・入学者比率* (大学・3年課程)



平成6年～11年「看護関係統計資料集」より作成。

*入学者比率=(入学者数/1学年定員)×100

看護専修学校（3年課程）における 大学・短期大学卒業者の入学受け入れに関する調査

問い合わせ先：社団法人日本看護協会
調査研究課
東京都渋谷区神宮前 5-8-2
Tel 03-3400-8382

F1 貴校の属性について

設置主体 ①国（厚生省）②国（文部省）③労働福祉事業団 ④国（その他）⑤都道府県 ⑥市町村
⑦日赤 ⑧済生会 ⑨厚生連⑩医療法人 ⑪社会福祉法人 ⑫学校・準学校法人⑬医師会 ⑭全社連
⑮厚生団⑯国家公務員共済組合連合会⑰健保組合連合会⑱公益法人⑲会社 ⑳その他（ ）

F2 貴校の課程

①3年課程 ②3年課程定時制 ③統合カリキュラム

F3 平成11年4月 応募・受験・合格及び入学者

	総定員	一学年定員	応募者数	受験者数	合格者数	入学者数
総数						
大学卒（再掲）						
うち大卒・新卒入学者（再掲）						
短期大学卒（再掲）						
うち短大卒・新卒入学者（再掲）						

F4 年齢別入学者数

	20才～24才	25才～29才	30才～34才	35才～39才	40才以上
総数					
大学卒（再掲）					
短大卒（再掲）					

問1 貴校の看護婦3年課程は今後3年間（平成14年まで）に改変の予定はありますか

1. 現状のまま 2. 統合カリキュラム編成 3. 短大へ移行 4. 大学へ移行 5. 定員増 6. 定員減
7. 募集中止 8. 統廃合 9. その他（ ）

問2 時期は決定していなくても貴校の運営に関して検討していることはありますか

1. 現状のまま 2. 統合カリキュラム編成 3. 短大へ移行 4. 大学へ移行 5. 定員増 6. 定員減
7. 募集中止 8. 統廃合 9. その他（ ）

問3 この10年間の応募者数は変わりましたか

1. 増えた 2. 変わらない 3. 減った

問4 この10年、貴校に入学してくる学生の学力は変わってきていますか

1. よくなってきた 2. 以前と変わらない 3. 低下してきた 4. わからない

問5 この10年、貴校に入学してくる学生の学習意欲は変わってきていますか

1. よくなってきた 2. 以前と変わらない 3. 低下してきた 4. わからない

問6 過去3年間に、大学卒業者を入学させたことはありますか

- 1. はい
- 2. いいえ

→SQ1 入学させた結果をどのように評価していますか

- 1. よかった 2. 高校新卒と変わらない 3. よくなかった

→SQ2 3. よくなかった理由は何ですか

→SQ3 大学卒業者を入学させたことがない理由は何ですか

- 1. 応募者がいない
- 2. 入学試験に合格しない
- 3. その他 ()

「看護婦等養成所の運営に関する指導要領、第五 教育に関する事項の(3)単位の認定のイ」で、「大学卒業者で養成所に入学したものの単位については本人からの申請に基づく個々の既習の学習内容を評価し養成所における教育内容に相当するものと認められる場合には、当該養成所における履修に替えることができること」とされています。

問7 大学卒業者が大学で履修した単位を貴校の履修科目として認めることが学則として規定されていますか

- 1. はい 2. いいえ

→SQ1 過去3年間どのような科目を振り替えましたか。過去に振り替えた科目名と、認定した大学の単位名(認定したものすべて)を記入してください。記入に当たっては、貴校の科目名と大学で取得した科目名が対応するようお書きください。

貴校の科目	大学で取得した科目名
例：心理学(基礎科目)	例：心理学(共通科目)
例：社会福祉(専門基礎科目)	例：社会福祉(専門科目)

→SQ2 過去3年間に延べ何人、何単位を認定しましたか
 過去3年間 大卒入学者 _____ 名中 _____ 名 延べ _____ 単位

問8 貴校では、大学での取得単位を認定していることを募集要項に記載していますか

1. している 2. していない

問9 貴校では、大学での取得単位を認定するにあたって問題となることがありますか

1. ある 2. ない

▶ SQ 問題となることがあればお書き下さい

問10 貴校では、社会人入学制度がありますか

*ここでいう社会人入学とは、高校卒業後一定期間経った応募・受験者に対して、一般入試とは異なる入試科目で選抜する方法。または社会人の入学定員枠を設けていることを指します。

1. 社会人入試(学)制度がある
2. 社会人入試(学)制度はない

▶ SQ1 社会人入試(学)制度は何年度より実施されましたか(19__年度より実施)

▶ SQ2 社会人入試の試験科目はどのようなものですか。該当する科目すべてに○をつけてください

1. 英語 2. 数学 3. 国語 4. 古典 5. 漢文 6. 生物 7. 化学 8. 物理 9. 小論文 10. 面接 11. その他
()

▶ SQ3 社会人入学の定員枠を設けていますか

1. はい 2. いいえ

▶ SSQ 社会人入試(学)枠の定員は何名ですか _____名

▶ SQ4 社会人入試(学)制度がないとお答えの学校にお伺いします

今後、社会人入試(学)制度を導入する意向はありますか

1. 有り 2. 無し 3. 現在検討中

▶ SSQ 社会人入試(学)制度の導入予定年次 平成 _____年度

問 11 1999年3月の卒業生数

区分	卒業前の状況			卒業時の状況	
	② 入学時 学生数	②前年度卒業 延期者数	③退学者数	④卒業延期者数	⑤卒業生数
総 数					
大学卒業生（再掲）					
短期大学卒業生（再掲）					

⑤の卒業生数は [(①+②) - (③+④)] となるようご記入ください

問 12 1999年3月の卒業生の内訳

	看護婦（士）として就業					進 学					その他
	病院	診療所	老人保 健施設	学校	その他	保 健 婦 学校	助 産 婦 学校	保・助合同 課程	看護系大学 への編入	その他	
総 数											
大学卒業生 （再掲）											
短期大学卒 業者（再掲）											

問 13 貴校の学生の中で奨学金を受けている者の内訳

	看護婦等就学資金 （都道府県・市町村）	日本育英会	卒業後就職する 予定の病・医院	学校独自のもの	その他
総 数	人	人	人	人	人
大学卒業生 （再掲）	人	人	人	人	人
短大卒業生 （再掲）	人	人	人	人	人

さしつかえなければ、貴校名と連絡先、担当者のお名前をご記入ください

貴校名	
連絡先（電話・FAX）	
ご担当者名	

お忙しいところご協力ありがとうございました。記入漏れなどご確認のうえ、同封の封筒に入れて返信してください。

1999 Survey on Admission of University / Junior College Graduates into Nursing Schools (three-year course)

Japanese Nursing Association
Survey & Research Section

Recently in Japan, the number of entrants into nursing schools has been decreasing due to an increase in nursing-related colleges and fewer children per household. To secure a basic quality and quantity of entrants to nursing schools in the future, it is necessary to increase the quota of graduates from university/junior colleges, i.e. other than nursing colleges. For this purpose, the number of applicants may be increased by allowing nursing schools to include credits already acquired by these applicant-graduates. Such a recognition system has not been widespread in Japan. Therefore, we surveyed the state of admission and graduation of university /junior college graduate-students, and the state of recognition of previously acquired credits at nursing schools.

1) Subject population

Total of 494 nursing schools (three-year course) excluding those who suspended admission of new students in fiscal 1997 and 1998.

2) Survey method

Based on the list of nursing schools held by the Association, questionnaires were mailed to the most senior nursing personnel at each nursing school. Those respondents returned the completed questionnaires to the Survey and Research Section.

3) Period of survey

July 1 July 31, 1999

4) State of collection

Number of questionnaire sheets mailed: 494

Number of effective responses: 374 (ratio of effective responses - 75.7%)

1 . Attributes

1) Founding entities

Founding entities of responding schools are not unevenly distributed as compared to the founding entities of all schools.

2) School hours

Three-year daytime course: 91.2%; three-year night schools: 3.7%; and no answer/unknown: 5.1%.

2 . State of admission in recent years

1) Changes in the number of applicants over the past ten years

In response to a question asking about changes in the number of applicants in the past ten years", the highest response category, 44.1%, answered "decreased".

2) Learning ability and motivation of students admitted in the past ten years

Asked about changes in the learning ability of students admitted to your school in the past ten years" and changes in the motivation of students admitted to your school in the past ten years", the majority, 60.7%, answered "declined" to the former question and 52.4% answered "declined" to the latter question.

3) Entrance of university / junior college graduates

The average number of applicants, examinees, successful examinees and entrants, per school, was as follows:

The number of applicants was 250.9 persons, of which 7.6 persons were university graduates and 9.1 persons were junior college graduates.

The number of examinees totaled 230.2 persons, of which 6.6 persons were university graduates and 7.9 persons were junior college graduates.

The number of successful examinees was 66.5 persons, of which 2.8 persons were university graduates and 2.5 persons were junior college graduates.

The number of entrants was 47.9 persons, of which university graduates were 1.9 persons, and 1.7 persons were junior college graduates.

There were slightly more successful examinees and entrants from universities than there were from junior colleges (see Table 2). Schools with a fixed number of 50 or more freshmen, admitted twice as many university/junior college graduates than schools with a fixed number of less than 50 freshmen.

4) Age of university / junior college graduates

Those in their 20s accounted for more than 80% of the entrants from both universities and junior colleges. There were entrants in their 40s, on the other hand, indicating variation in the age of entrants.

5) Proposed changes and future school management in the coming three years (until 2002)

Asked about school management, the highest category, at 85.0%, responded that there will be no change" for the coming three years. However, asked about the possibility of change at an (unspecified) time in the future, the "no change" category accounted for 60.4%, substantially lower than the above figure. It is considered that they felt the necessity to change school management.

3. Admission of university graduates and recognition of credits

1) Admission of university graduates in the past three years

Among the respondents 82.6% (309 schools) have admitted university graduates in the past three years, of which 67.0% responded that the admission of university graduates was successful". Asked about the reason for not admitting university graduates, 38.5% responded "no applicants", 33.8% "failure in entrance examinations" and 27.7% "other". The largest category of respondents said "they do not enter the school despite passing the examination".

2) School rules for including credits of university graduates

Asked whether they have provisions in the school rules for allowing credits of university graduates to be used as credits of the nursing school, the majority, 53.5%, responded "we have no such rule". There are prefectures which do not recognize credits but the intent of the founding entities seems to have more influence on the recognition of credits than the prefectural governments.

3) University credits recognized in the past three years

At nursing schools that currently recognize credits of university graduates, the credits of 367 persons (57.2%) out of 642 university graduates have been recognized in the past three years. In total, 1,405 credits were recognized, and 3.8 credits on average per person were recognized as credits at nursing schools.

4) Subjects and the number of subjects recognized in the past three years

For the 367 university graduates, credits were mostly recognized in basic subjects such as psychology, foreign language, pedagogy, sociology, information science and philosophy.

At the time of the survey, there were some schools which refrained from credit recognition due to differences in the standard of credit recognition between the Ministry of Education and the Ministry of Health and Welfare", "no optional subjects at the school", etc.. However, the ordinance of the Ministry of Education, enforced on October 25, 1999, after the survey, largely expanded the quota for recognizing credits, up to one half of the total class hours necessary for completion of a special course, and lifted limitations concerning optional subjects. However, in the case of nursing schools, the Ministry of Health and Welfare limits recognition of university credits to "the scope of basic fields". Therefore, 13 credits in "basic fields (basis of scientific thinking, understanding of humans and human life)" can be recognized (14% of the 93 credits in total). (For details, see Official Gazette No. 2736, October 25, 1999.)

5) Collection stating credit recognition

Among the respondents, 14 schools (3.7%) provide information about university credit recognition at the nursing school, when collecting applicants; 342 schools (91.4%) provide no information; and 18 schools (4.8%) did not reply. The ratio of those who responded that they have such a statement is very small as compared to the total, and accounts for 8.2% of 170 schools that have "school rules providing for credit recognition".

6) Problems in recognizing university credits

One fourth or 25.4% answered that there are problems in recognizing university credits at nursing schools. The major problems were "no optional subjects" and "difficulty in evaluating credits".

4. Admission of those in mid-career

1) Presence of a system for admitting those in mid-career

The admission of those in their mid-career, was defined as the method to select entrants by examination different from ordinary examination for applicants and examinees who spent some time after graduating from high school, or the quota for admitting those in their mid-career". Asked whether they have an entrance examination for those in their mid-career, 47 schools (12.6%) answered "yes", 322 schools (86.1%) answered "no", and 5 schools (1.3%) provided no answer.

2) The first year of admitting those in their mid-career

Among schools with a system for admitting those in their mid-career, admission by examination of those in their mid-career started in 1992, but many of the schools started to offer it in or after 1997.

3) Subjects of examination for admitting those in their mid-career

Respondents were asked about the examination subjects for admitting those in their mid-career. Multiple answers were accepted. The highest category, at 78.6%, was to give a "short essay test" and an "interview". Those examining Japanese language totaled 45.2%. Included in "other" was an "aptitude examination".

4) Quota for examining (admitting) those in their mid-career

Asked whether they have a quota for examining (admitting) those in their mid-career, 26 schools (55.3%) said they had a quota. The average number of persons in the quota was 8.1 persons; the minimum number was 2 persons, and the maximum number was 20 persons (n=18).

5) Plan for conducting mid-career entrance examination

Among the schools without a mid-career entrance examination system, 9.3% plan to conduct a mid-career entrance examination in the future, 26.4% are considering doing so and 62.1% have no plan (see Table 8).

Among those schools which plan to conduct a mid-career entrance examination in the future, those in the highest category, 36.7%, plan to start providing one from fiscal 2000.

5. Graduation from nursing school, of those who previously graduated from universities / junior colleges

1) Number of graduates in March 1999

The average number of graduates in March 1999, as a proportion of the number of admissions, was 90.0% in all schools, while 95.5% of the university graduates graduated and 96.5% of the junior college graduates graduated, reflecting a lower dropout rate amongst these.

2) Employment of graduates in March 1999

Among the university/junior college graduates who graduated from nursing schools in March 1999, 86.2% of university graduates and 91.1% of junior college graduates joined hospitals", the figures not being greatly different from those of all nursing school graduates.

6. Scholarship

As to types of scholarship, 31.6% of all students borrow from hospitals or clinics which they plan to join after graduation". On the other hand, 45.0% of university graduates and 40.3% of junior college graduates borrow from scholarship for nurses (prefecture/municipality)" schemes, rather than hospitals or clinics which they plan to join after graduation".

日本看護協会調査研究報告

No.34 ————— **1992**

- 1991年 病院における訪問看護実態調査.....日本看護協会調査研究室
- 訪問看護実施病院
 - 訪問看護実施体制
 - 訪問対象者数と件数
 - 訪問対象者の状態
 - 訪問の依頼および対象者の選定
 - 訪問看護の業務内容
 - 訪問先までの所要時間と滞在時間
 - 保健所・市町村との連携
 - 訪問看護の財源
 - 訪問看護実施上の問題点

No.35 ————— **1992**

- 看護職員の移動と定着に関する調査研究.....日本看護協会調査研究室
- 20代看護職員の職場移動と定着に関する意識と実態
 - 看護職員の就業歴にみる職場移動の実態
 - 看護職員就業者数の動向
 - 1989年ナースバンクにおける求人・求職条件調査
——ミスマッチの現状と展望——

No.36 ————— **1992**

- 1991年 市町村における保健婦活動調査——在宅ケアの取り組み.....日本看護協会調査研究室
- 市町村の保健婦等看護マンパワー
 - 訪問指導事業
 - 在宅療養者への保健福祉サービス
 - 在宅ケアと保健婦の役割
 - 都道府県および保健所からのバックアップと県への期待
 - まとめ

No.38 --- **1993**

1992年 看護教育調査.....日本看護協会調査研究室

第1部 学校施設調査

- 受験と入学の動向
- 在校生の就業状況
- 学校の設備と職員の状況
- 卒業と就職の動向
- 学校の財政
- 新カリキュラムの評価と実施状況

第2部 看護教員調査

- 教員になった動機と経験
- 教員の仕事の実態と意識
- 教員の満足度
- 看護教育に対する考えや意見

No.39 --- **1993**

1991年 病院看護基礎調査.....日本看護協会調査研究室

- 病院の概要
- 看護要員の配置
- 入院患者
- 夜勤
- 労働時間
- 母性保護・育児支援・介護休暇
- 賃金
- 看護職員確保対策
- 看護職員の教育
- 他職種との共働

XI 看護助手業務

XII 看護管理体制

No.43 ————— **1994**

- 病院看護の実態と診療報酬.....日本看護協会調査研究室
——「1992年看護関係診療報酬改定の影響に関する調査」報告
看護関係診療報酬の採用状況
看護職員の勤務体制と労働条件
看護職員の確保・定着状況と看護部長の考え

No.45 ————— **1995**

- '93年看護職員実態調査日本看護協会調査研究室
基本的属性
勤務状況
労働条件
母性保護
職業意識
進学希望
購読新聞と購読専門誌など

No.46 ————— **1995**

- 「入院医療管理料」病院の看護の実態と課題日本看護協会調査研究室
付 特3類承認病院の看護に関する緊急調査

No.47 ————— **1996**

- 看護教育と看護業務の新たなあり方.....日本看護協会調査研究室
看護学校への社会人入学に関する調査
看護職の4年制大学への進学希望に関する調査
看護婦が行う患者への情報提供・助言に関する調査

No.48 --- **1996**

- 病院看護の動向と診療報酬.....日本看護協会調査研究室
- 夜間看護体制の実態に関する調査
 - 95年病院看護職員の需給状況に関する調査
 - 精神科看護の急性期対応と看護料に関する調査
 - 看護料『在院日数30日要件』に関する調査

No.49 --- **1996**

- 1995年 老人保健施設における看護実態調査.....日本看護協会調査研究課
- 施設の概要
 - 調査回答者の属性
 - 施設内ケア
 - 在宅支援
 - 管理・研修
 - 自由記述

No.50 --- **1996**

- 1995年 病院看護基礎調査.....日本看護協会調査研究課
- 病院の概要
 - 看護要員の配置
 - 夜勤体制
 - 看護職員の処遇
 - 賃金・手当
 - 労働時間
 - 母性保護・育児支援・介護休暇
 - 看護職員の確保
 - 看護職員の教育
 - 看護補助者の業務
 - 他職種・他部門との協働
 - 看護関係診療報酬の算定状況
 - 看護管理体制と看護管理の課題

No.51 --- **1996**

- 1996年 病院看護職員の需給状況調査.....日本看護協会調査研究課
- 調査の概要
 - 調査結果
 - 回答病院の属性
 - 病棟看護要員の配置状況
 - 96年度の看護要員の採用条件
 - 来年(97年)度の看護婦・准看護婦採用方針
 - 最近の確保・定着状況の変化
- 付：交代制勤務の現状と課題(資料集)

No.52 --- **1997**

- 1997年 病院看護職員の需給状況調査.....日本看護協会調査研究課
- 調査の概要
 - 調査結果
 - 回答病院の属性
 - 97年度の看護職員等の採用状況
 - 98年度の採用方針
 - 最近の看護職員の確保・定着状況
 - 98年度新卒者初任給モデル賃金

No.53 --- **1998**

- 1996年 変革期における看護管理の課題に関する調査.....日本看護協会調査研究課
- 回答者の属性および回答者所属病院の概要
 - 病院が目指す方向と看護部の課題
 - ニーズの変化と看護業務
 - 長期入院と退院に向けての看護職の取り組み
 - 看護要員の配置と看護補助者の活用
 - 所定労働時間と夜勤体制
 - 診療報酬の算定
 - 情報交換とコンピュータ

看護部長の研修受講と経営参画
長期入院患者調査
円滑な退院への取り組みに関する調査
看護料の「平均在院日数要件」に関する調査
精神病床の看護要員配置に関する実態調査

No.54 --- **1999**

1997年 看護職員実態調査.....日本看護協会調査研究課
年齢・配偶関係・子供・学歴・免許・経験年数・会員年数・勤務形態・職位・勤務
場所・現在の職場での勤続年数・過去5年間の配置転換・転職・所定労働時間・超
過勤務・夜勤・週休形態・年次有給休暇・介護休暇制度・給与・産前・産後の母性
保護措置・喫煙習慣・資格認定制度・社会の変化と将来の希望・日常業務上ぶつか
る悩みと看護の倫理・コンピューターの利用

No.55 --- **1999**

1998年 病院看護職員の需給状況調査.....日本看護協会調査研究課
回答病院の属性
病院看護要員の配置状況
98年度の看護要員の採用状況
99年度の看護婦・准看護婦採用方針
最近の確保・定着状況の変化
初任給モデル賃金

No.56 --- **2000**

1999年 介護保険導入にかかわる看護職員の意識調査.....日本看護協会調査研究課
回答施設の属性
看護・介護職員の夜間看護体制
ケアマネージャー確保状況
医療処置の多い患者・入所者の受入れ可能性
施設内での終末（ターミナル）期の対応
介護保険施行に向けての取り組み状況
自由記述まとめ

日本看護協会調査研究報告 No.57 2000

1999年 看護専修学校(3年課程)における
大学・短期大学卒業者の入学受け入れに関する調査

2000年3月23日発行

定価 (本体1,429円 + 税)

編集者 日本看護協会
調査・情報管理部調査研究課

発行所 社団法人日本看護協会
〒150 0001 東京都渋谷区神宮前5 8 2
TEL 03(3400)8331(代)

販売元 (株)日本看護協会出版会
〒150 0001 東京都渋谷区神宮前5 8 11
TEL 03(3407)7969(代)

製作 (有)バオバブ社
〒169 0075 東京都新宿区高田馬場1 16 37 1C
TEL 03(3200)9587(代)

印刷所 (株)スキルプリネット

乱丁・落丁本はお取替えいたします。

ISBN4 8180 0773 0 C3347 ¥1429E

